

グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)

運用報告書 (全体版)

第2期 (決算日 2023年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)」は、2023年11月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおける社会的インパクトの達成状況や対話・エンゲージメント活動等についてはインパクトレポート、また、社会的インパクト創出の観点を中心に主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/mokuromi.html>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2021年12月17日から無期限です。	
運用方針	日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)	・RMグローバルインパクト投資マザーファンド (気候変動) の受益証券
	RMグローバルインパクト投資マザーファンド (気候変動)	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	グローバルインパクト投資ファンド (気候変動)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	RMグローバルインパクト投資マザーファンド (気候変動)	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み騰落 期中率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2021年12月17日	10,000		—		—	—	501
1期(2022年11月15日)	9,164		0	△ 8.4	95.5	3.0	459
2期(2023年11月15日)	8,150		0	△11.1	93.4	3.0	545

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2022年11月15日	9,164		—	95.5	3.0
11月末	8,872		△ 3.2	93.4	3.0
12月末	8,265		△ 9.8	94.6	3.0
2023年1月末	8,585		△ 6.3	95.6	3.1
2月末	8,792		△ 4.1	95.8	2.9
3月末	8,578		△ 6.4	94.0	2.7
4月末	8,313		△ 9.3	95.1	2.8
5月末	8,501		△ 7.2	94.6	2.8
6月末	9,045		△ 1.3	94.5	3.0
7月末	9,124		△ 0.4	93.0	2.7
8月末	8,759		△ 4.4	95.5	2.8
9月末	8,109		△11.5	93.6	3.0
10月末	7,451		△18.7	93.3	2.9
(期末)					
2023年11月15日	8,150		△11.1	93.4	3.0

(注) 騰落率は期首比です。

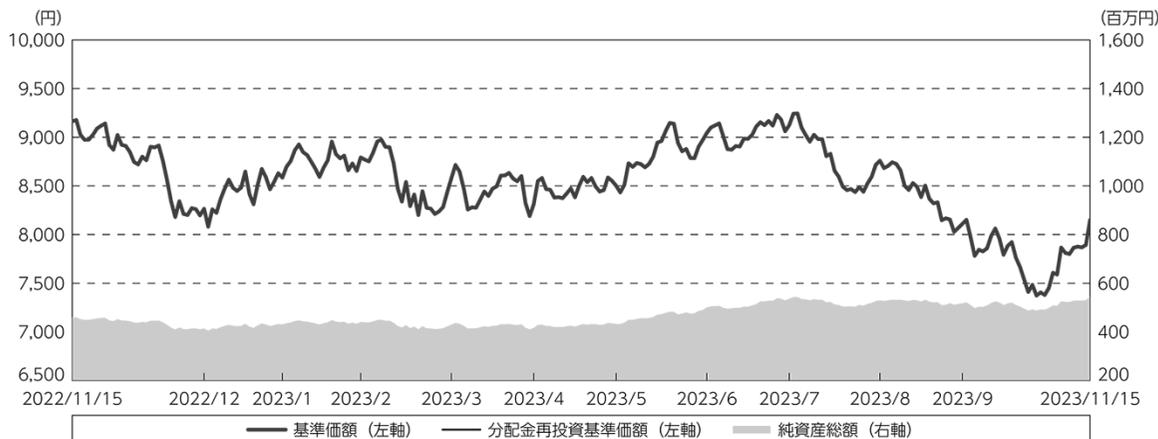
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年11月16日～2023年11月15日）

期中の基準価額等の推移



期首：9,164円

期末：8,150円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 11.1%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有比率の高い小型グロース株（成長株）の上昇が限定的だったことに加え、グローバル景気の先行き不透明感から投資案件を先送りする企業が散見され、その影響を受けた保有企業群が基準価額を押し下げました。

投資環境

グローバル株式市況

グローバルの株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、堅調な企業業績が支援材料となり緩やかに上昇しました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに米欧を中心に金融システム不安が強まり、売り圧力が強まる場面もみられました。その後は、金融システム不安が小康状態入りしたほか、主要国中央銀行（日本除く）による利上げの最終局面入りが意識されたことなどから、買い安心感が広がりました。期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化観測などが嫌気され、グローバルの株式市場では上昇幅を縮小しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、内外金利差の縮小に伴って1米ドル=120円台後半まで円高が進む場面がみられました。その後、インフレ抑制を目指すFRBが金融引き締めを続ける一方、日銀が金融緩和姿勢を維持したことなどから、1米ドル=151円台まで円安が再度進行しました。

ユーロに対しては、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制姿勢を維持するなか1ユーロ=163円台まで円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組入れて運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。

当期においては、社会的インパクト創出の確信度を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。また、課題解決に向けた目標や道筋を明確化して企業との相互理解を深めるとともに、課題の規模・深刻さから推定される潜在的な事業機会を示すことで、高い目標設定を促しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>**■ゼネラル・エレクトリック（米国）**

世界の電力の3分の1を同社製品によって供給しており、風力発電タービン市場においても高いシェアを有しています。高い技術力を土台に、世界最高水準の発電容量と発電効率を持つ発電タービンを市場に投入し、発電コストの低減に寄与することが期待されます。また1基あたりの発電容量が増えることで、必要なタービンの数が減ることになり風力発電事業者の運用・保守の負担も軽減できると考えられます。当期は堅調な業績に加え、会社分割による成長性への再評価気運が高まり、株価は上昇トレンドをたどりました。

<マイナス要因>**■エンフェーズ・エナジー（米国）**

主に住宅向けの太陽光パネルの発電効率を引き上げるマイクロインバーターの開発・生産・販売を行っています。同社のマイクロインバーターは、太陽光パネルに取り付けることで発電効率を引き上げ、今まで太陽光発電には発電効率面から不向きであった場所にもパネル設置を可能にしています。当期は米国での最大市場であるカリフォルニア州でソーラーパネルの補助金スキームが変更されたことで減益となり、株価が下落しましたが、太陽光発電を軸とした電力の総合ソリューションプロバイダーとしての進化期待に変化は無く、外部環境の変化に留意しつつ継続保有としています。

■ダーリン・イングリディエンツ（米国）

バイオ燃料の生産で世界有数の規模を誇る企業です。大型の鉄道、船舶、飛行機など電化による温室効果ガス削減が難しい領域において、化石燃料をバイオ由来燃料に置き換えることによる低炭素化に期待しています。特に航空機業界で注目が集まっている次世代バイオ燃料のSAF（持続可能な航空燃料）は世界でも生産できる企業はほとんど無く、中長期的な業績寄与が見込まれています。足元はバイオ燃料の価格低下が懸念され株価は低調に推移していますが、成長期待に変化は無く、継続保有としています。

当期末における、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.2%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/mokuromi.html>

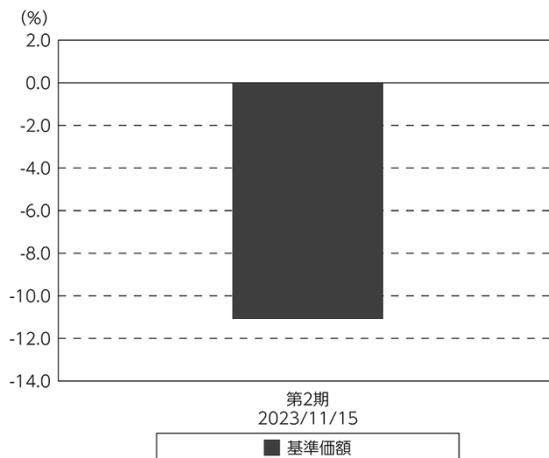
インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの8つの重点ソリューション領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。

レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2022年11月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を選定して投資を行います。また、新規銘柄の発掘に注力し、投資銘柄数を増やすとともに、足元の業績やリスクなどを考慮しながら柔軟にウエイト調整を実施することでパフォーマンスの安定性を高めます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的インパクトの定量化を株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。

なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	141	1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(69)	(0.809)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(69)	(0.808)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.093	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.092)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.090	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.082)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	159	1.851	
期中の平均基準価額は、8,532円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

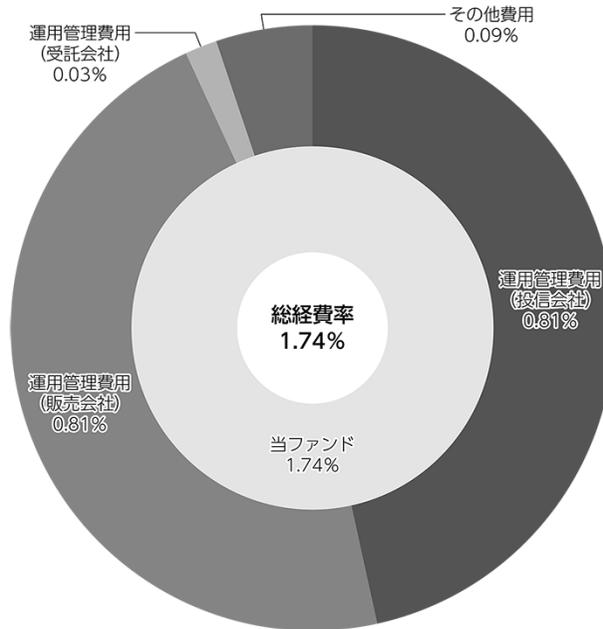
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千口 163,366	千円 143,477	千口 6,019	千円 5,266

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）
(a) 期中の株式売買金額	428,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	439,621千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	493,182	650,529	546,965

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）	千円 546,965	% 99.1
コール・ローン等、その他	5,060	0.9
投資信託財産総額	552,025	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）において、当期末における外貨建純資産（472,045千円）の投資信託財産総額（546,975千円）に対する比率は86.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.66円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.84円、1デンマーククローネ=21.96円、1香港ドル=19.30円。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	552,025,859
コール・ローン等	5,060,483
RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）（評価額）	546,965,376
(B) 負債	6,108,226
未払解約金	1,930,599
未払信託報酬	4,160,714
未払利息	13
その他未払費用	16,900
(C) 純資産総額（A－B）	545,917,633
元本	669,829,918
次期繰越損益金	△123,912,285
(D) 受益権総口数	669,829,918口
1万口当たり基準価額（C／D）	8,150円

(注) 当ファンドの期首元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は178,692,527円、期中一部解約元本額は9,862,609円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8150円です。

(注) 2023年11月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は123,912,285円です。

○損益の状況（2022年11月16日～2023年11月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,084
支払利息	△ 2,084
(B) 有価証券売買損益	△ 49,112,504
売買益	887,170
売買損	△ 49,999,674
(C) 信託報酬等	△ 7,713,086
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 56,827,674
(E) 前期繰越損益金	△ 41,246,613
(F) 追加信託差損益金	△ 25,837,998
(配当等相当額)	(△ 442)
(売買損益相当額)	(△ 25,837,556)
(G) 計（D＋E＋F）	△123,912,285
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△123,912,285
追加信託差損益金	△ 25,837,998
(配当等相当額)	(131,252)
(売買損益相当額)	(△ 25,969,250)
繰越損益金	△ 98,074,287

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および信託約款に規定する収益調整金（131,252円）より分配対象収益は131,252円（1万口当たり1円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・社会的インパクトの創出も目指して運用を行っている旨を明記するため、約款に所要の変更を行いました。（2023年8月16日）

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

運用報告書

第2期（決算日 2023年11月15日）
（2022年11月16日～2023年11月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年12月17日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録（上場予定、店頭登録予定を含みます。）されている株式*¹に投資し、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。なお、不動産投資信託証券*²に投資する場合があります。</p> <p>* 1 DR（預託証券）または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。</p> <p>* 2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。</p> <p>②世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントに努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
主要投資対象	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落中率				
(設定日)	円	%	%		%	百万円
2021年12月17日	10,000	—	—		—	500
1期(2022年11月15日)	9,304	△7.0	95.6		3.0	458
2期(2023年11月15日)	8,408	△9.6	93.3		3.0	546

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(期首)	円	%	%		%
2022年11月15日	9,304	—	95.6		3.0
11月末	9,014	△3.1	93.4		3.0
12月末	8,408	△9.6	94.7		3.0
2023年1月末	8,746	△6.0	95.7		3.1
2月末	8,969	△3.6	95.9		2.9
3月末	8,762	△5.8	94.1		2.7
4月末	8,502	△8.6	95.2		2.8
5月末	8,707	△6.4	94.7		2.8
6月末	9,279	△0.3	94.6		3.0
7月末	9,374	0.8	93.1		2.7
8月末	9,011	△3.1	95.6		2.8
9月末	8,349	△10.3	93.7		3.0
10月末	7,682	△17.4	93.4		2.9
(期末)					
2023年11月15日	8,408	△9.6	93.3		3.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年11月16日～2023年11月15日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

保有比率の高い小型グロース株（成長株）の上昇が限定的だったことに加え、グローバル景気の先行き不透明感から投資案件を先送りする企業が散見され、その影響を受けた保有企業群が基準価額を押し下げました。



投資環境

グローバル株式市況

グローバルの株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期初は、堅調な企業業績が支援材料となり緩やかに上昇しました。2023年3月には、米国の一部の中堅銀行の破綻などをきっかけに米欧を中心に金融システム不安が強まり、売り圧力が強まる場面もみられました。その後は、金融システム不安が小康状態入りしたほか、主要国中央銀行（日本除く）による利上げの最終局面入り意識されたことなどから、買い安心感が広がりました。期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化観測などが嫌気され、グローバルの株式市場では上昇幅を縮小しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、内外金利差の縮小に伴って1米ドル=120円台後半まで円高が進む場面がみられました。その後、インフレ抑制を目指すFRBが金融引き締めを続ける一方、日銀が金融緩和姿勢を維持したことなどから、1米ドル=151円台まで円安が再度進行しました。

ユーロに対しては、ECB（欧州中央銀行）がインフレ抑制姿勢を維持するなか1ユーロ=163円台まで円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。

当期においては、社会的インパクト創出の確信度を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。また、課題解決に向けた目標や道筋を明確化して企業との相互理解を深めるとともに、課題の規模・深刻さから推定される潜在的な事業機会を示すことで、高い目標設定を促しました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■ゼネラル・エレクトリック（米国）

世界の電力の3分の1を同社製品によって供給しており、風力発電タービン市場においても高いシェアを有しています。高い技術力を土台に、世界最高水準の発電容量と発電効率を持つ発電タービンを市場に投入し、発電コストの低減に寄与することが期待されます。また1基あたりの発電容量が増えることで、必要なタービンの数が減ることになり風力発電事業者の運用・保守の負担も軽減できると考えられます。当期は堅調な業績に加え、会社分割による成長性への再評価気運が高まり、株価は上昇トレンドをたどりました。

<マイナス要因>

■エンフェーズ・エナジー（米国）

主に住宅向けの太陽光パネルの発電効率を上げるマイクロインバーターの開発・生産・販売を行っています。同社のマイクロインバーターは、太陽光パネルに取り付けることで発電効率を上げ、今まで太陽光発電には発電効率面から不向きであった場所にもパネル設置を可能にしています。当期は米国での最大市場であるカリフォルニア州でソーラーパネルの補助金スキームが変更されたことで減益となり、株価が下落しましたが、太陽光発電を軸とした電力の総合ソリューションプロバイダーとしての進化期待に変化は無く、外部環境の変化に留意しつつ継続保有としています。

■ダーリン・イングリディエンツ（米国）

バイオ燃料の生産で世界有数の規模を誇る企業です。大型の鉄道、船舶、飛行機など電化による温室効果ガス削減が難しい領域において、化石燃料をバイオ由来燃料に置き換えることによる低炭素化に期待しています。特に航空機業界で注目が集まっている次世代バイオ燃料のSAF（持続可能な航空燃料）は世界でも生産できる企業はほとんど無く、中長期的な業績寄与が見込まれています。足元はバイオ燃料の価格低下が懸念され株価は低調に推移していますが、成長期待に変化は無く、継続保有としています。

当期末における、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は96.2%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

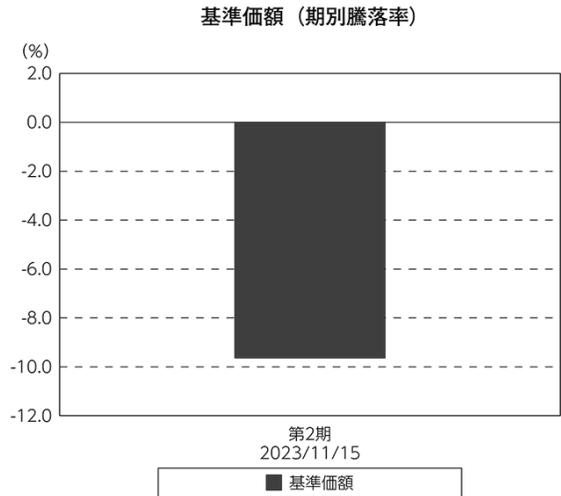
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/mokuromi.html>

インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの8つの重点ソリューション領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。

レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。また、新規銘柄の発掘に注力し、投資銘柄数を増やすとともに、足元の業績やリスクなどを考慮しながら柔軟にウエイト調整を実施することでパフォーマンスの安定性を高めます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的インパクトの定量化を株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。

なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年11月16日～2023年11月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.093 (0.093) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.083 (0.082) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	17	0.194	
期中の平均基準価額は、8,733円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 17	千円 23,722	千株 24	千円 21,461
	アメリカ	百株 483 (5)	千米ドル 1,025 (34)	百株 303 (-)	千米ドル 816 (34)
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	99	206	-	-
	ルクセンブルク	27	100	8	28
国	イギリス	67	千英ポンド 88	-	千英ポンド -
	スウェーデン	22	千スウェーデンクローナ 141	10	千スウェーデンクローナ 59
	ノルウェー	558	千ノルウェークローネ 1,699	350	千ノルウェークローネ 632
	デンマーク	24	千デンマーククローネ 774	-	千デンマーククローネ -
	香港	290	千香港ドル 313	-	千香港ドル -

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	WEYERHAEUSER CO	389	12	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	428,617千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	439,621千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年11月16日～2023年11月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
食料品 (45.9%)					
ユーグレナ		26.1	34.5		26,875
機械 (24.0%)					
技研製作所		6.2	7.8		14,040
日立造船		19.3	—		—
電気機器 (3.8%)					
QDレーザ		3.5	3.6		2,199
情報・通信業 (26.3%)					
メルカリ		2.3	4.9		15,400
合 計	株 数 ・ 金 額	57	50		58,515
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4		<10.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
DARLING INGREDIENTS INC	20	43	183	27,675	食品・飲料・タバコ
EASTMAN CHEMICAL CO	17	15	126	19,132	素材
ECOLAB INC	10	12	233	35,207	素材
GENERAL ELECTRIC CO	17	17	199	30,047	資本財
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	20	90	13	1,962	素材
LI-CYCLE HOLDINGS CORP	115	23	1	235	商業・専門サービス
MSCI INC	4	4	211	31,844	金融サービス
BALL CORP	23	39	198	29,946	素材
STEM INC	77	9	2	413	資本財
XYLEM INC	12	19	195	29,517	資本財
ANSYS INC	7	7	211	31,870	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	21	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ENPHASE ENERGY INC	6	8	77	11,675	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	8	9	209	31,634	ソフトウェア・サービス
ORIGIN MATERIALS INC	—	248	27	4,147	素材
小 計	株 数	株 数	1,893	285,311	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<52.2%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
THYSSENKRUPP NUCERA AG & CO	—	99	156	25,556	資本財
小 計	株 数	株 数	156	25,556	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<4.7%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)					
BEFESA SA	15	34	110	18,137	商業・専門サービス
小 計	株 数	株 数	110	18,137	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<3.3%>	
ユ ー ロ 計	株 数	株 数	266	43,693	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<8.0%>	
(イギリス)			千英ポンド		
GENUS PLC	33	71	157	29,642	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ITM POWER PLC	122	152	9	1,710	資本財
小 計	株 数	株 数	166	31,353	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<5.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
SSAB AB-A SHARES	200	212	1,560	22,187	素材
小 計	株 数	株 数	1,560	22,187	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<4.1%>	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ		
DESERT CONTROL AS	111	31	22	305	素材
ZAPTEC ASA	249	497	1,034	14,312	資本財
AGILYX ASA	108	149	320	4,431	商業・専門サービス
小 計	株 数	株 数	1,376	19,048	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<3.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVOZYMES A/S-B SHARES	22	46	1,651	36,268	素材
小 計	株 数	株 数	1,651	36,268	
	銘柄 数	銘柄 数	—	<6.6%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
		株 数	株 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千香港ドル	千円	
(香港) XINYI GLASS HOLDINGS LTD	百株 500	百株 790	711	13,737	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	500 1	790 1	711 —	13,737 <2.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,725 23	2,632 24	— —	451,600 <82.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率		
		口 数	口 数		評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千米ドル	千円	%
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	口 3,000	口 3,389	107	16,149	3.0	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,000 1	3,389 1	107 —	16,149 <3.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 510,116	% 93.3
投資証券	16,149	3.0
コール・ローン等、その他	20,710	3.7
投資信託財産総額	546,975	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（472,045千円）の投資信託財産総額（546,975千円）に対する比率は86.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=150.66円、1ユーロ=163.80円、1英ポンド=188.08円、1スウェーデンクローナ=14.22円、1ノルウェークローネ=13.84円、1デンマーククローネ=21.96円、1香港ドル=19.30円。

○特定資産の価格等の調査

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年11月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	546,975,264
コール・ローン等	20,208,438
株式(評価額)	510,116,769
投資証券(評価額)	16,149,858
未収配当金	500,199
(B) 負債	298
未払利息	44
その他未払費用	254
(C) 純資産総額(A－B)	546,974,966
元本	650,529,706
次期繰越損益金	△103,554,740
(D) 受益権総口数	650,529,706口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,408円

(注) 当ファンドの期首元本額は493,182,553円、期中追加設定元本額は163,366,350円、期中一部解約元本額は6,019,197円です。

(注) 2023年11月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・グローバルインパクト投資ファンド（気候変動） 650,529,706円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8408円です。

(注) 2023年11月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は103,554,740円です。

○損益の状況（2022年11月16日～2023年11月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,102,245
受取配当金	7,091,013
受取利息	19,866
その他収益金	7
支払利息	△ 8,641
(B) 有価証券売買損益	△ 56,816,526
売買益	78,098,749
売買損	△134,915,275
(C) 保管費用等	△ 389,091
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 50,103,372
(E) 前期繰越損益金	△ 34,315,215
(F) 追加信託差損益金	△ 19,889,350
(G) 解約差損益金	753,197
(H) 計(D+E+F+G)	△103,554,740
次期繰越損益金(H)	△103,554,740

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ・社会的インパクトの創出も目指して運用を行っている旨を明記するため、約款に所要の変更を行いました。(2023年8月16日)